



※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	28,392,000株	30年3月期	28,392,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,613,982株	30年3月期	1,613,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	26,778,310株	30年3月期2Q	26,775,698株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の数値は、当社が現在入手している情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、本業績予想の数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の緩やかな回復、好調な企業収益を背景とした製造業の能力増強投資、人手不足対応の省力化投資の増加など、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

海外経済におきましては、米国では雇用環境の改善持続、減税に伴う個人消費の増加などにより、景気の拡大が継続しました。欧州では、堅調な個人消費により緩やかな拡大が継続しました。アジアでは、中国で固定資産投資の鈍化など景気減速の兆しがみられましたが、輸出は依然として好調を維持しており安定的に推移しました。

このような状況の中、当社グループは2018年度を初年度とする中期経営計画を策定し、『変革への挑戦』を合言葉に、4つの重点施策である「生産体制の強化」「販売体制の強化」「人材育成」「業務環境整備」に取り組んでおります。

当社グループが市場とする食品業界は、消費者ニーズの高度化、多様化に伴う商品のバラエティー化、人手不足を背景とした省人化・省力化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。変化する市場環境や経営環境に対応するため、市場動向を調査し、レオロジー（流動学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化およびソフト技術の充実により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は15,442百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は1,778百万円（前年同四半期比9.8%減）、経常利益は1,916百万円（前年同四半期比5.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,247百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は、連結相殺消去後の数値を、セグメント利益は、連結相殺消去前での本社一般管理費を除いた数値を記載しております。

## 食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内では、食品成形機、修理その他の売上は減少しましたが、製パンライン等、仕入商品の売上は増加しました。

製パンライン等増加の主な要因は、省人化・省力化、品質アップ、バラエティー化、生産能力増強などに対応した大型ラインの販売が好調だったことがあげられます。

その結果、外部顧客に対する売上高は7,798百万円(前年同四半期比35.2%増)となりました。

セグメント利益は2,271百万円(前年同四半期比26.0%増)となりました。

## 食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、食品成形機は増加しましたが、製パンライン等、修理その他の売上が減少したため、現地通貨ベースでは、前年同四半期比12.2%減少となりました。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが111円06銭から110円26銭と0.7%の円高となったため、外部顧客に対する売上高は922百万円(前年同四半期比12.8%減)となりました。

セグメント利益は27百万円(前年同四半期比64.3%減)となりました。

#### 食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域では、製パンライン等の売上は減少しましたが、食品成形機、修理その他の売上は増加したため、現地通貨ベースでは売上高が前年同四半期比0.4%増加となりました。

食品成形機増加の主な要因は、クノードル、スコッチエッグ、クッキーなどの生産用として火星人の売上が増加したことがあげられます。円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが126円29銭から129円85銭と2.8%の円安となったため、外部顧客に対する売上高は1,575百万円(前年同四半期比3.3%増)となりました。

セグメント利益は35百万円(前年同四半期比73.8%減)となりました。主な要因は、販売費及び一般管理費が16.8%増加したことがあげられます。

#### 食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域では、食品成形機の売上は増加しましたが、製パンライン等、修理その他、仕入商品の売上は減少したため、外部顧客に対する売上高は1,408百万円(前年同四半期比14.6%減)となりました。

食品成形機増加の主な要因は、中華まん、月餅、中華菓子、ミニパンなどを生産する火星人の販売が好調だったことがあげられます。

セグメント利益は売上原価率の低下により、588百万円(前年同四半期比1.9%増)となりました。

#### 食品製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、オレンジベーカリーの売上高が現地通貨ベースで、前年同四半期比7.8%減少となりました。

主な要因は、新規顧客へのフィリング入りパイ製品などの売上が増加しましたが、大手顧客へのクロワッサン等の売上が減少したためです。円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが111円06銭から110円26銭と0.7%の円高となったため、外部顧客に対する売上高は3,495百万円(前年同四半期比8.4%減)となりました。

セグメント損失は271百万円(前年同四半期はセグメント利益246百万円)となりました。主な要因は、貸倒引当金繰入額551百万円を計上したことにより、販売費及び一般管理費が増加したことがあげられます。

#### 食品製造販売事業(日本)

日本国内では、(有)ホシノ天然酵母パン種の外部顧客に対する売上高は241百万円(前年同四半期比2.9%減)となりました。

主な要因は、大手顧客へのパン種の販売が減少したことがあげられます。

セグメント利益は30百万円(前年同四半期比36.7%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて57百万円減少し、16,288百万円となりました。商品及び製品が172百万円増加、オレンジベーカリーの前払税金の増加などにより、その他が204百万円増加、貸倒引当金が186百万円減少した一方、法人税や配当金の支払いなどにより現金及び預金が282百万円減少、仕掛品が334百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて538百万円増加し、15,184百万円となりました。その他に含まれる長期売掛債権が756百万円増加、貸倒引当金が756百万円増加などにより、投資その他の資産が30百万円減少した一方、オレンジベーカリーの第3工場拡張の建物及び構築物が増加したことなどによる有形固定資産が588百万円増加したことが主な要因です。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて481百万円増加し、31,472百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて662百万円減少し、6,342百万円となりました。未払法人税等が135百万円増加した一方、前連結会計年度末における原材料等の購入が増加していたことにより支払手形及び買掛金が234百万円減少、売掛金に充当したことにより前受金が528百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11百万円減少し、1,696百万円となりました。これは、長期借入金が53百万円減少、繰延税金負債が16百万円減少、資産除去債務が60百万円増加したことが主な要因です。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて673百万円減少し、8,038百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,154百万円増加し、23,433百万円となりました。これは、利益剰余金が818百万円増加、為替換算調整勘定が326百万円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は概ね当初予想通りに推移しております。平成30年5月9日発表の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,386,472	6,104,016
受取手形及び売掛金	3,985,448	3,964,028
商品及び製品	3,404,740	3,577,178
仕掛品	1,715,824	1,381,566
原材料及び貯蔵品	792,470	808,731
その他	261,332	466,191
貸倒引当金	△199,848	△13,143
流動資産合計	16,346,439	16,288,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,909,633	13,789,426
減価償却累計額	△8,362,836	△8,614,731
建物及び構築物(純額)	4,546,796	5,174,695
機械装置及び運搬具	7,361,608	7,663,841
減価償却累計額	△5,524,557	△5,818,555
機械装置及び運搬具(純額)	1,837,050	1,845,286
工具、器具及び備品	1,889,399	1,949,233
減価償却累計額	△1,725,201	△1,765,304
工具、器具及び備品(純額)	164,198	183,928
土地	4,709,318	4,751,345
リース資産	100,103	45,021
減価償却累計額	△75,864	△26,065
リース資産(純額)	24,238	18,956
建設仮勘定	561,134	457,373
有形固定資産合計	11,842,736	12,431,586
無形固定資産	235,488	215,618
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054,575	1,044,310
退職給付に係る資産	1,339,027	1,339,499
その他	179,093	915,190
貸倒引当金	△5,832	△762,187
投資その他の資産合計	2,566,864	2,536,812
固定資産合計	14,645,089	15,184,017
資産合計	30,991,529	31,472,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,377,036	1,142,173
短期借入金	932,886	787,695
リース債務	10,797	8,783
未払費用	428,742	411,794
未払法人税等	664,408	799,685
前受金	2,163,502	1,635,230
賞与引当金	735,996	718,211
役員賞与引当金	34,100	22,100
その他	656,788	816,546
流動負債合計	7,004,258	6,342,221
固定負債		
長期借入金	985,135	931,890
リース債務	15,571	11,970
繰延税金負債	168,214	151,814
再評価に係る繰延税金負債	398,310	398,310
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	16,520	77,461
その他	51,127	51,746
固定負債合計	1,708,158	1,696,472
負債合計	8,712,417	8,038,694
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,727	7,060,727
利益剰余金	14,409,627	15,228,539
自己株式	△781,548	△782,299
株主資本合計	28,040,557	28,858,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,333	291,528
土地再評価差額金	△5,531,033	△5,531,033
為替換算調整勘定	△663,812	△337,379
退職給付に係る調整累計額	88,095	98,633
その他の包括利益累計額合計	△5,798,416	△5,478,250
新株予約権	36,971	53,424
純資産合計	22,279,112	23,433,892
負債純資産合計	30,991,529	31,472,586



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	14,067,466	15,442,436
売上原価	7,556,633	8,353,337
売上総利益	6,510,832	7,089,099
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	175,441	178,224
荷造運搬費	362,501	403,134
貸倒引当金繰入額	776	552,761
販売手数料	261,839	283,266
給料及び手当	1,367,828	1,389,894
賞与引当金繰入額	422,892	416,190
役員賞与引当金繰入額	17,100	22,100
退職給付費用	120,492	96,659
旅費及び交通費	250,687	251,292
減価償却費	120,611	133,600
研究開発費	372,895	436,945
その他	1,066,362	1,146,368
販売費及び一般管理費合計	4,539,428	5,310,439
営業利益	1,971,404	1,778,659
営業外収益		
受取利息	2,680	4,407
受取配当金	11,709	11,758
物品売却益	6,493	7,488
為替差益	8,068	34,211
保険解約返戻金	6,324	2,869
電力販売収益	14,134	14,761
その他	38,940	87,416
営業外収益合計	88,350	162,913
営業外費用		
支払利息	8,969	13,105
固定資産除却損	6,245	611
電力販売費用	7,708	7,085
その他	582	4,523
営業外費用合計	23,505	25,325
経常利益	2,036,249	1,916,247
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	—	55,077
特別利益合計	—	55,077
税金等調整前四半期純利益	2,036,249	1,971,325
法人税、住民税及び事業税	703,204	735,963
法人税等調整額	△53,855	△12,004
法人税等合計	649,348	723,958
四半期純利益	1,386,901	1,247,366
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,386,901	1,247,366

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,386,901	1,247,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,155	△16,804
為替換算調整勘定	180,641	326,432
退職給付に係る調整額	40,402	10,538
その他の包括利益合計	269,198	320,166
四半期包括利益	1,656,100	1,567,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,656,100	1,567,533

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,036,249	1,971,325
減価償却費	425,032	419,093
為替換算調整勘定取崩益	—	△55,077
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,355	540,156
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,629	△17,962
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,500	△12,000
受取利息及び受取配当金	△14,390	△16,166
保険解約返戻金	△6,324	△2,869
支払利息	8,969	13,105
有形固定資産除却損	6,245	611
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	58,704	14,682
売上債権の増減額(△は増加)	△54,411	△654,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	△217,081	214,898
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,235	△4,496
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△2,905	△3,047
未払費用の増減額(△は減少)	10,532	△2,713
仕入債務の増減額(△は減少)	108,229	△299,810
未収消費税等の増減額(△は増加)	168,423	△34,915
未払消費税等の増減額(△は減少)	83,866	89,462
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△445,589	△576,816
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△202	596
その他	16,565	7,790
小計	2,137,451	1,591,724
利息及び配当金の受取額	14,390	16,166
利息の支払額	△9,685	△12,903
法人税等の支払額	△372,507	△707,607
法人税等の還付額	5,281	3,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,774,930	890,535

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△499,241	△527,570
有形固定資産の売却による収入	25,109	863
無形固定資産の取得による支出	△40,830	△68,588
投資有価証券の取得による支出	△3,701	△3,751
貸付けによる支出	—	△732
貸付金の回収による収入	370	1,279
保険積立金の解約による収入	12,262	5,948
その他	2,717	1,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503,314	△590,748
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	△38,090
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△264,044	△298,112
リース債務の返済による支出	△8,400	△5,615
自己株式の取得による支出	△178	△751
配当金の支払額	△373,936	△428,639
その他	5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△696,553	△671,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,117	88,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	661,181	△282,455
現金及び現金同等物の期首残高	4,359,453	6,386,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,020,634	6,104,016

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	5,769,133	1,058,250	1,525,739	1,649,045	10,002,168
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,120,056	12,152	1,409	—	2,133,618
計	7,889,189	1,070,402	1,527,148	1,649,045	12,135,786
セグメント利益	1,802,819	76,494	135,595	577,065	2,591,974

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	3,816,690	248,607	4,065,298	14,067,466
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23	23	2,133,641
計	3,816,690	248,631	4,065,321	16,201,108
セグメント利益	246,885	48,228	295,113	2,887,088

(注)各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、アルゼンチン
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、スペイン、ギリシャ、イギリス
- (3) アジア……………中国、韓国、ベトナム

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,887,088
セグメント間取引消去	△101,732
本社一般管理費(注)	△813,950
四半期連結損益計算書の営業利益	1,971,404

(注)本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	7,798,885	922,743	1,575,809	1,408,082	11,705,520
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,687,735	9,680	—	—	1,697,416
計	9,486,620	932,423	1,575,809	1,408,082	13,402,936
セグメント利益又は損失(△)	2,271,167	27,336	35,559	588,142	2,922,205

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	3,495,469	241,446	3,736,916	15,442,436
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	47	47	1,697,463
計	3,495,469	241,494	3,736,963	17,139,900
セグメント利益又は損失(△)	△271,307	30,549	△240,757	2,681,447

(注)各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ
- (2)ヨーロッパ……………トルコ、ドイツ
- (3)アジア……………中国、台湾

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,681,447
セグメント間取引消去	△42,198
本社一般管理費(注)	△860,589
四半期連結損益計算書の営業利益	1,778,659

(注)本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。